

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社プレミアムウォーターホールディングス（証券コード:2588）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的

■格付事由

- 天然水の製造・販売をグループで行う持株会社。当社グループには強い経営の一体性が認められることから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。8ヵ所の水源（富士吉田、朝来、北アルプス、金城、南阿蘇、富士、吉野、岐阜北方）を有し、高品質の水を安定的に供給することが可能となっている。販売力強化に向けて、主要取次店などへ出資を実施し、アライアンスの強化を進めている。光通信が当社株式の68.7%（うち間接所有38.1%、23/3期末）を所有しており、当社は光通信の子会社に該当する。
- 成長が続く宅配水市場において、当社は営業力の強化、水源の開拓などにより、業界トップの地位を堅持している。保有顧客数を順調に伸ばしており、収益力が高まっている。今後も新規顧客の獲得に伴う顧客基盤の拡充、物流の効率化などにより、堅調な業績推移が予想される。近年、キャッシュフロー創出力の向上により、財務諸指標の改善が進んでいる。事業を拡大する上で、財務基盤の強化は不可欠であるが、収益力の向上に伴い、中期的に財務構成を改善させていくことは可能とみられる。以上を総合的に勘案し、長期発行体格付を「BBB+」、見通しを安定的とした。
- 契約獲得が順調に進み、19/3期に営業利益が黒字化した。その後も増益が続き、23/3期の営業利益は73億円（前期比20.5%増）と最高益を更新した。24/3期も82億円（同11.6%増）と増益の計画である。23年9月末の保有顧客数は160万件（同年3月末154万件）と着実に増加している。営業スキルを備えた約1,400名の営業員によるテレマーケティング、ブース販売により、この先も新規顧客の獲得が進むとみられる。顧客基盤の拡大に伴い工場稼働率の向上、物流の効率化も図られ、営業利益は堅調に推移すると予想される。今後、既存顧客の継続率向上が課題となる。顧客獲得競争がますます激化する中、契約者限定のショッピングサイトの提供、低価格帯ニーズに対応した浄水型ウォーターサーバーの投入などを実施しており、その効果が注目される。また、出資により関係を強化した企業による業績貢献についてもフォローしていく。
- 23/3期末の親会社所有者帰属持分比率は22.6%（22/3期末19.5%）と、利益蓄積に伴う親会社の所有者に帰属する持分の増加により上昇したが、改善余地は依然残っている。24/3期第2四半期末は22.7%と、A種優先株式の全部取得および消却を行ったものの、大きな変動はみられなかった。契約獲得時に一時的に資金負担が発生し、その後の月々の料金によって資金回収が行われる。そのため、保有契約件数が十分に確保されていない状況下において、契約獲得コストの負担増が財務悪化を招いていた。ただし、現状、既に一定の保有契約を有しており、解約率は比較的低位に抑制されていることからみて、資金回収の確度が高いと判断できる。岐阜北方工場の増設投資が実施されているが、利益蓄積に伴う自己資本の拡充が見込まれ、中期的にみて財務構成の改善は可能と考えられる。

（担当）本西 明久・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社プレミアムウォーターホールディングス

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社プレミアムウォーターホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル